

(様式8)

## 障害者雇用状況報告書の提出等に係る申告書

令和 年 月 日

(あて先)

川 崎 市 長

(申告者)

商号・名称

所在地

代表者名

印

障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）に定める対象障害者である労働者の雇用に関する状況の報告について、下記のとおりです。

- 次のとおり、法第43条第7項で定める「雇用する労働者の数が常時厚生労働省令で定める数以上である事業主」に該当しないため、報告していません。また、特例子会社、関係会社、関連子会社、及び特定事業主に該当しません。

令和 年 月 日現在

雇用状況	区分	合計	事業所別の内訳				
①法定雇用障害者算定の基礎となる労働者の数		人	人	人	人	人	人

- 次の根拠により、報告の義務がありません。

[ ]

-----さらに以下に該当する場合のみ記入-----

また、次のとおり法定雇用率に定める基準を上回る障害者雇用を行っています。

雇用 状 況	区分	合計	事業所別の内訳				
	②常用雇用身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数	人	人	人	人	人	人
	③実雇用率 (②/①×100)	%	%	%	%	%	%

※雇用の状況の記載は、障害者雇用状況報告書の記載方法に準じて行ってください。

※本様式は、障害者雇用状況報告書の提出義務がない応募者のみ提出してください。また共同企業体の場合には、その構成団体のうち該当する団体それぞれについて提出してください。